

2011年2月号
No.496

りゅうぎん調査

2011年2月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.496



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（2010年12月）

景気は、下げ止まりの動きがみられる

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、電気製品卸売販売が前年を上回る

12月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は主力である衣料品の減少により前年を下回った。スーパー売上高は、食料品や住居関連の増加から引き続き前年を上回り、全店でも引き続き前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度の終了から引き続き前年を下回ったものの、電気製品卸売は、エコポイント効果などから引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県、市町村ともに減少し前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の大型案件の反動から引き続き前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、木材ともに前年を上回った。入域観光客数は、国内客の減少により前年を下回った。主要ホテルは、稼働率が那覇市内、リゾートともに低下したことから前年を下回り、売上高も前年を下回った。主要観光施設の入場者数は、引き続き前年を下回った。

総じてみると、建設関連が弱含んでいるものの、消費関連が一部で持ち直し、観光関連が持ち直していることから、県内景気は下げ止まりの動きがみられる。

消費関連

百貨店売上高は、食料品は微増となったものの衣料品が減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、衣料品は減少したものの食料品や家電を含む住居関連が増加したことなどから3カ月連続で前年を上回った。全店ベースでも3カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度が終了したことなどにより3カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、エコポイント効果などにより18カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、国、県、市町村発注工事ともに減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の市街地再開発事業による大型案件の反動により3カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンは、民間工事向け出荷の増加からともに2カ月連続で前年を上回った。鋼材は、前年の大幅減による反動などから4カ月連続で前年を上回った。木材は、公営住宅向け出荷などから2カ月連続で前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、国内客が減少したことから、11カ月ぶりに前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートともに低下し、6カ月ぶりに前年を下回った。売上高も那覇市内、リゾートともに減少し2カ月連続で前年を下回った。宿泊収入は、引き続き客室単価が減少し、2カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は、2カ月連続で前年を下回った。

雇用関連

新規求人数は、前年同月比12.1%増となり4カ月連続で増加した。有効求人倍率（季調値）は0.31倍と前月より低下した。完全失業率（季調値）は、7.7%と前月から0.5ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数は、教育、家具・家事用品、被服・履物、教養娯楽などが下落したことから、前年同月比0.2%下落し3カ月ぶりに前年を下回った。企業倒産は、件数が2件と前年同月より2件下回り、負債総額は4億5,000万円となり前年同月比46.6%の減少となった。

りゅうぎん調査(2010年12月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2010.10 - 2010.12)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	1.5	1.9
(2)スーパー(既存店)(金額)	1.7	2.1
(3)スーパー(全店)(金額)	3.2	3.7
(4)新車販売(台数)	31.9	25.3
(5)電気製品卸売(金額)	17.2	27.9
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	44.0	21.1
(2)建築着工床面積(m ²)	(11月) 7.2	(9-11月) 7.0
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(11月) 23.4	(9-11月) 0.3
(4)建設受注額(金額)	P 53.7	P 36.1
(5)セメント(トン数)	5.3	1.2
(6)生コン(m ³)	4.3	3.2
(7)鋼材(金額)	8.8	7.8
(8)木材(金額)	21.9	9.7
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	2.3	1.1
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 1.9 (実数) 55.4	(前年同期差) 1.9 (実数) 62.8
(3) " 売上高(金額)	3.1	0.2
(4)観光施設入場者数(人数)	0.9	1.3
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	0.9	0.2
(6) " 売上高(金額)	3.6	4.0
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	12.1	13.4
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.31	(実数) 0.32
(3)消費者物価指数(総合)	0.2	0.0
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) 0.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(11月) 3.4	(9-11月) 0.5
(6)電力使用量(百万Kwh)	(11月) 1.8	(9-11月) 0.7

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

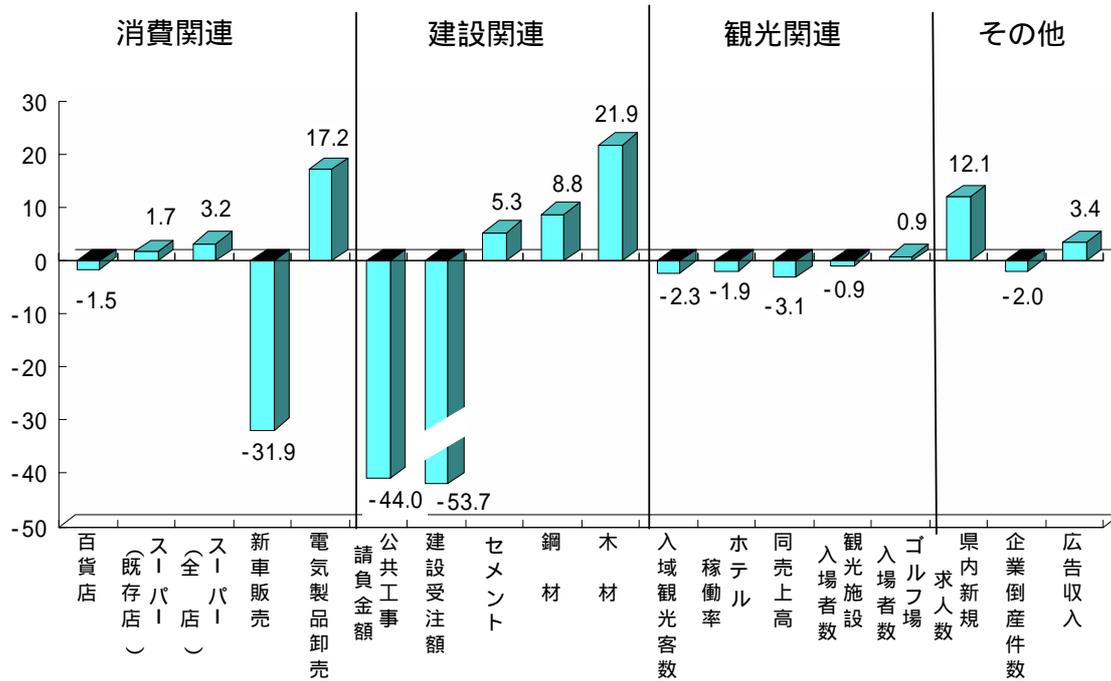
(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先を5施設から6施設とした。

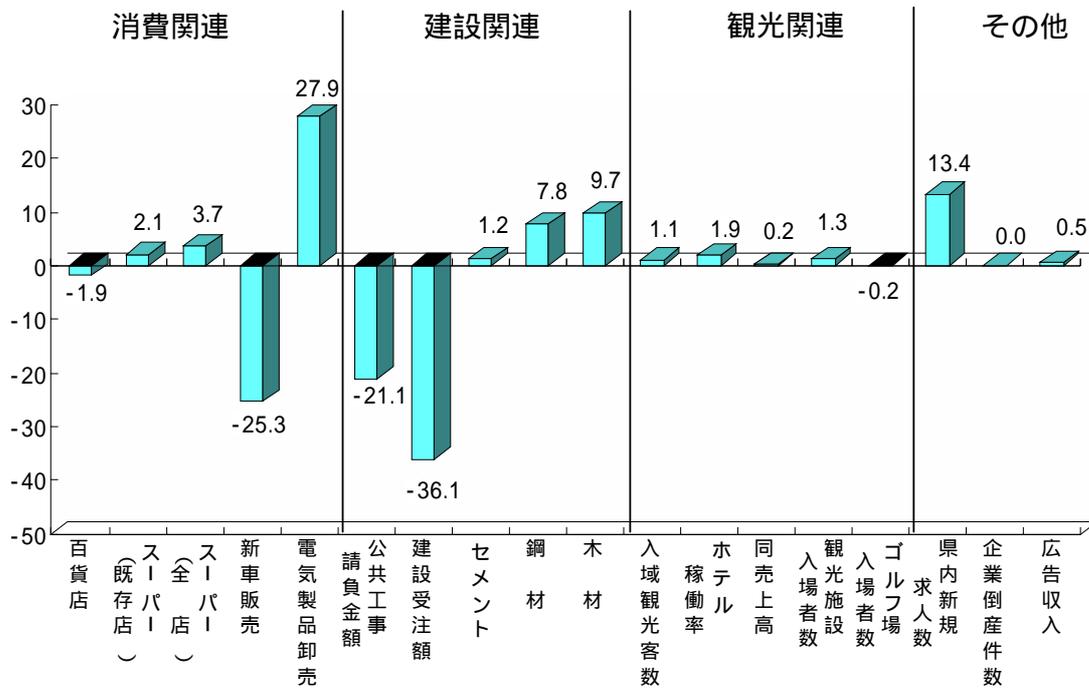
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ(単月、2010年12月)



(注) 広告収入は10年11月分。数値は前年比(%)。建設受注は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

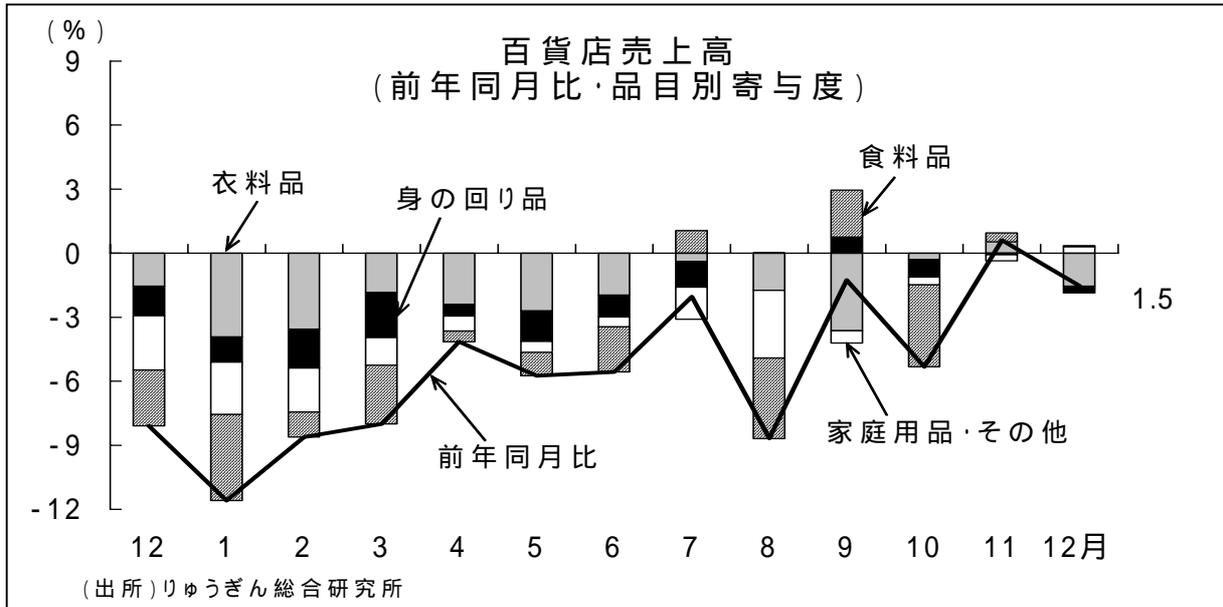
項目別グラフ(3カ月、2010年10~12月)



(注) 広告収入は10年9~11月分。数値は前年比(%)。建設受注は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

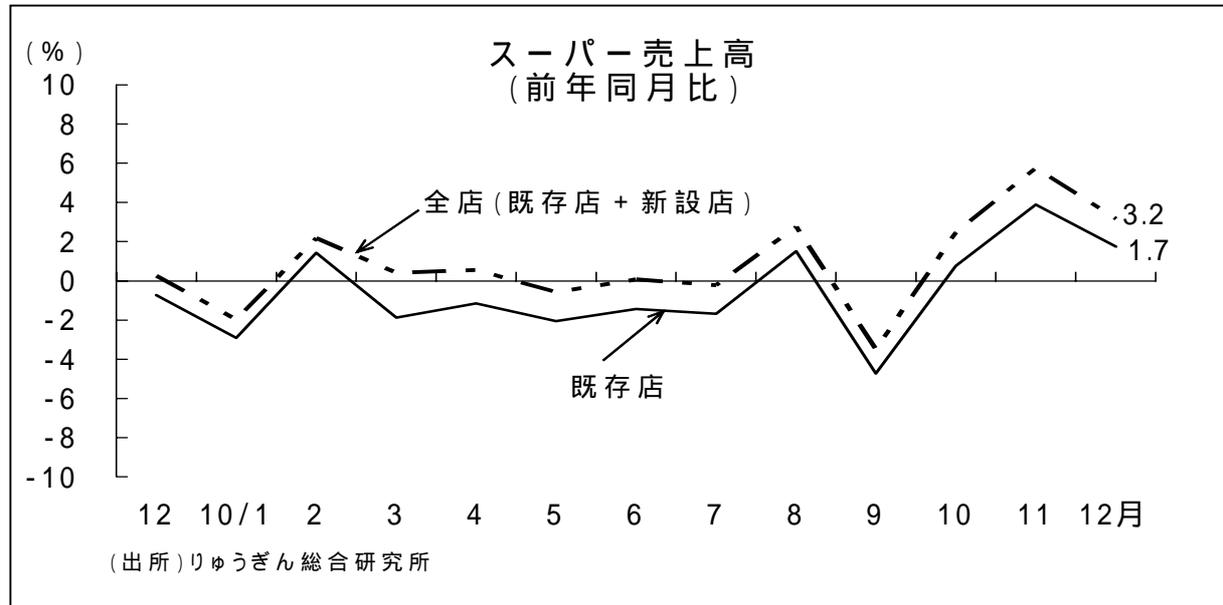
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに減少



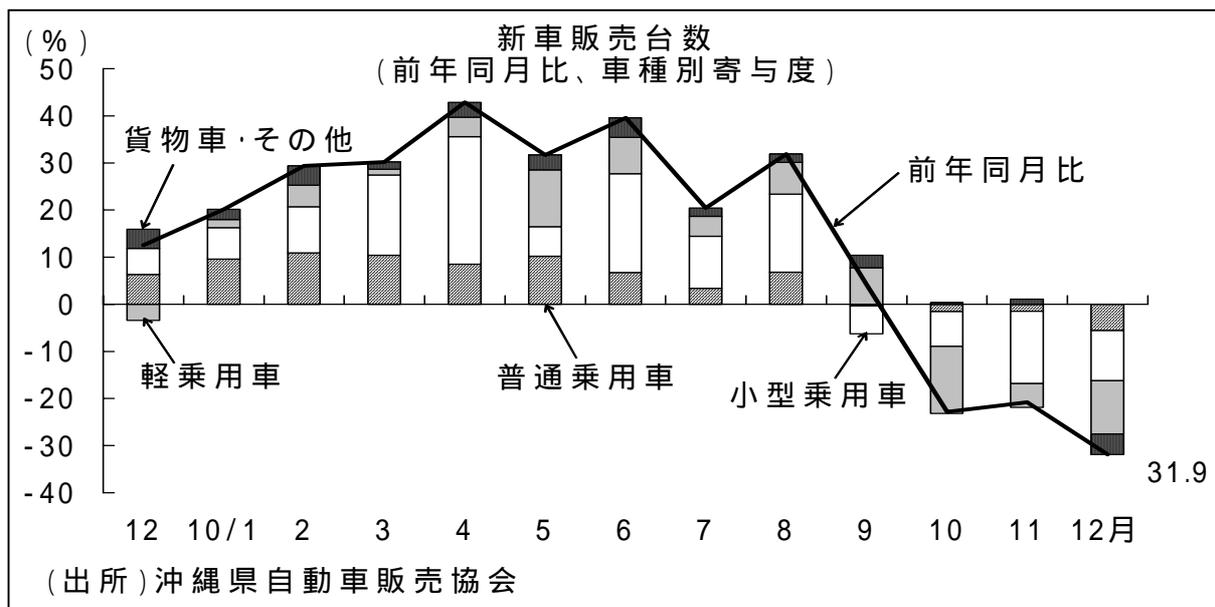
- 百貨店売上高は、食料品は微増となったものの、主力である衣料品が減少に転じたことなどから前年同月比1.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品(同0.1%増)、家庭用品・その他(同1.7%増)が増加し、衣料品(同4.8%減)、身の回り品(同3.3%減)が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは3カ月連続で増加



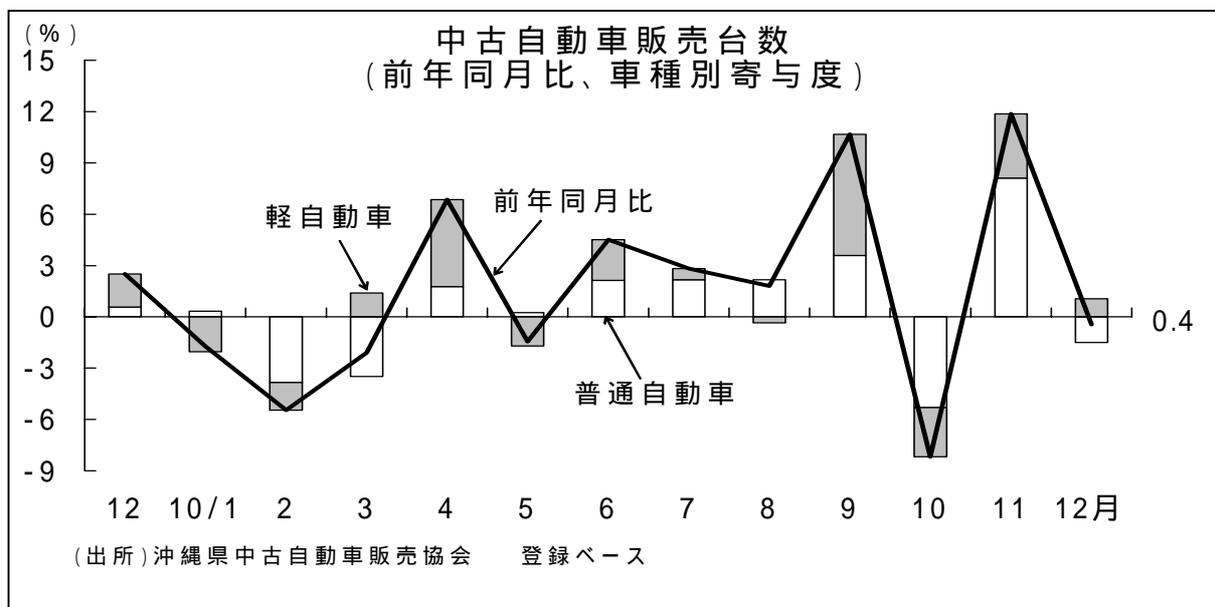
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.7%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 衣料品は同5.2%減となったものの、食料品は単価が下げ止まりつつあることなどから同0.3%増となり、家電を含む住居関連は同9.8%増と増加した。
- 全店ベースは新設店効果などから3.2%増と3カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：3カ月連続で減少



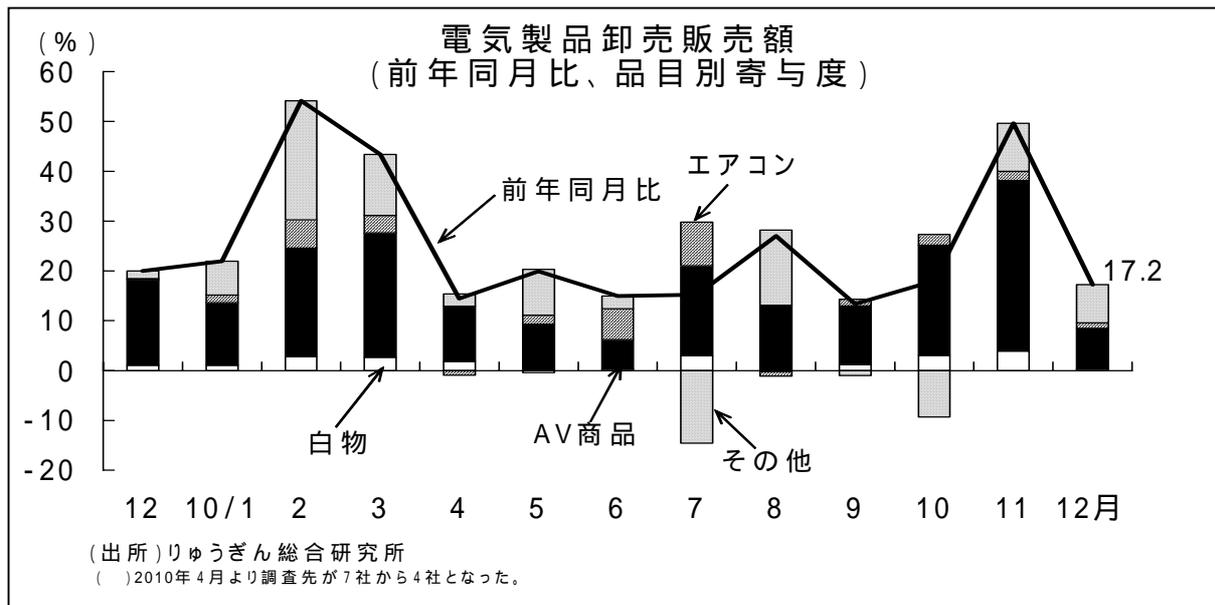
- ・ 新車販売台数は2,162台となり、エコカー補助金制度が終了したことなどにより前年同月比31.9%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 普通自動車(登録車)は855台(同38.9%減)で、うち普通乗用車は244台(同42.0%減)、小型乗用車は482台(同41.1%減)であった。軽自動車(届出車)は1,307台(同26.3%減)で、うち軽乗用車は1,096台(同24.7%減)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース): 2カ月ぶりに減少



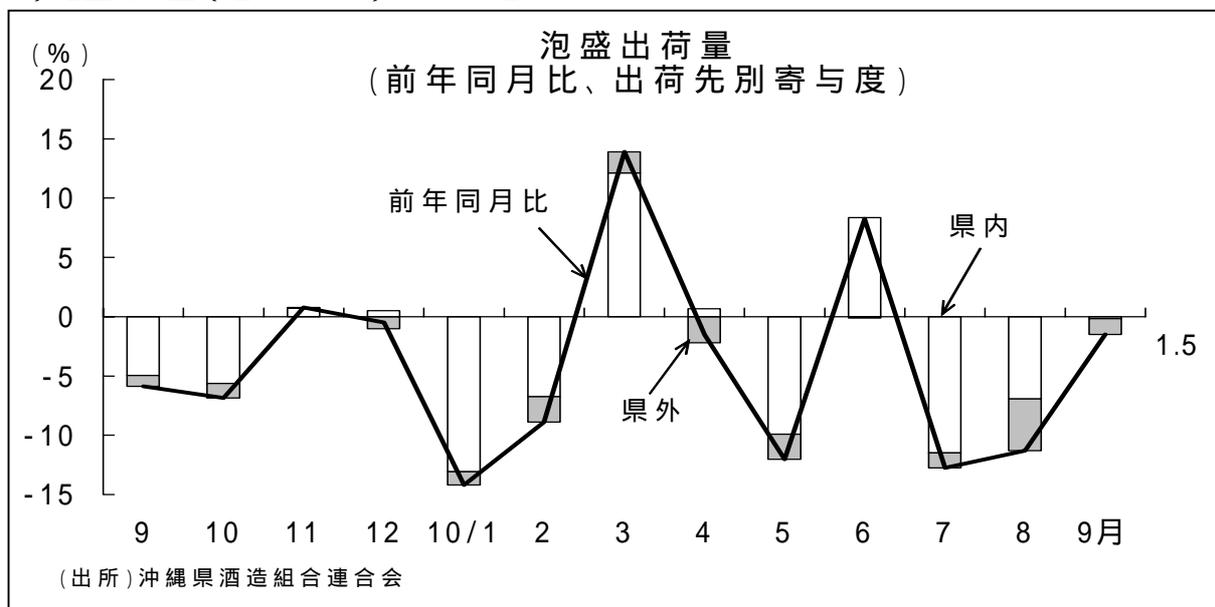
- ・ 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比0.4%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同3.3%減、軽自動車は同1.9%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：18 カ月連続で増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、引き続きエコポイント効果がみられたことなどから前年同月比 17.2%増と 18 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 22.8%増、DVDレコーダーが同 6.2%増、白物では洗濯機が同 17.2%減、冷蔵庫が同 19.9%増、エアコンが同 65.3%増、その他は同 16.8%増となった。

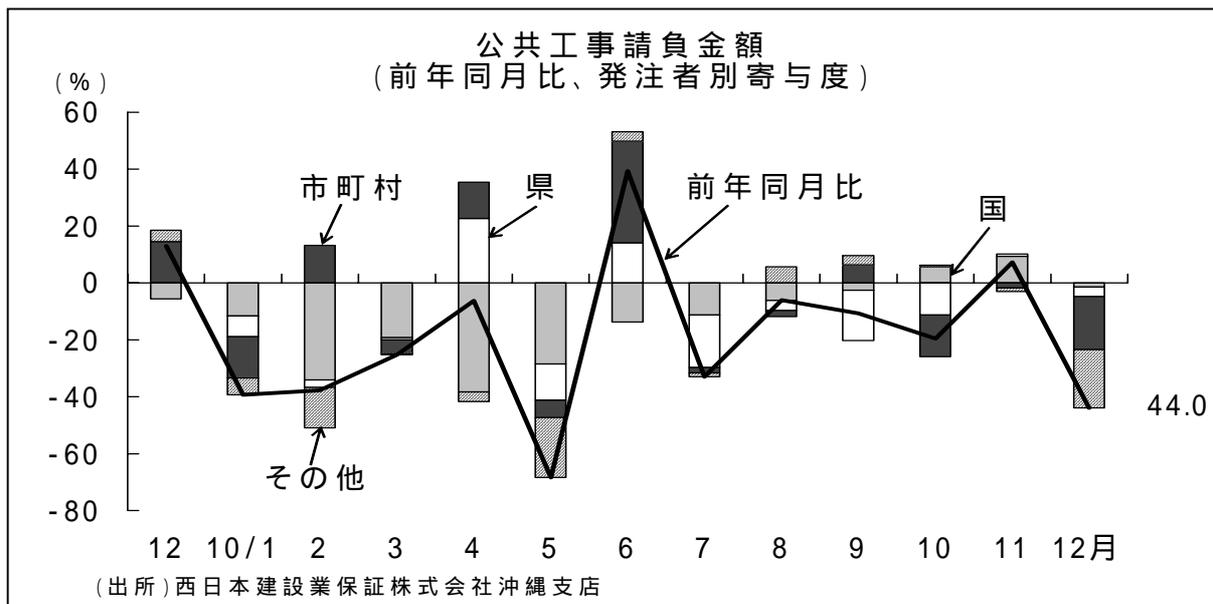
(6) 泡盛出荷量 (速報ベース)：3 カ月連続で減少



- ・ 泡盛出荷量 (9月) は、前年同月比 1.5%減と 3 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 県内出荷量は同 0.2%減となり、県外出荷量は同 8.0%減となった。

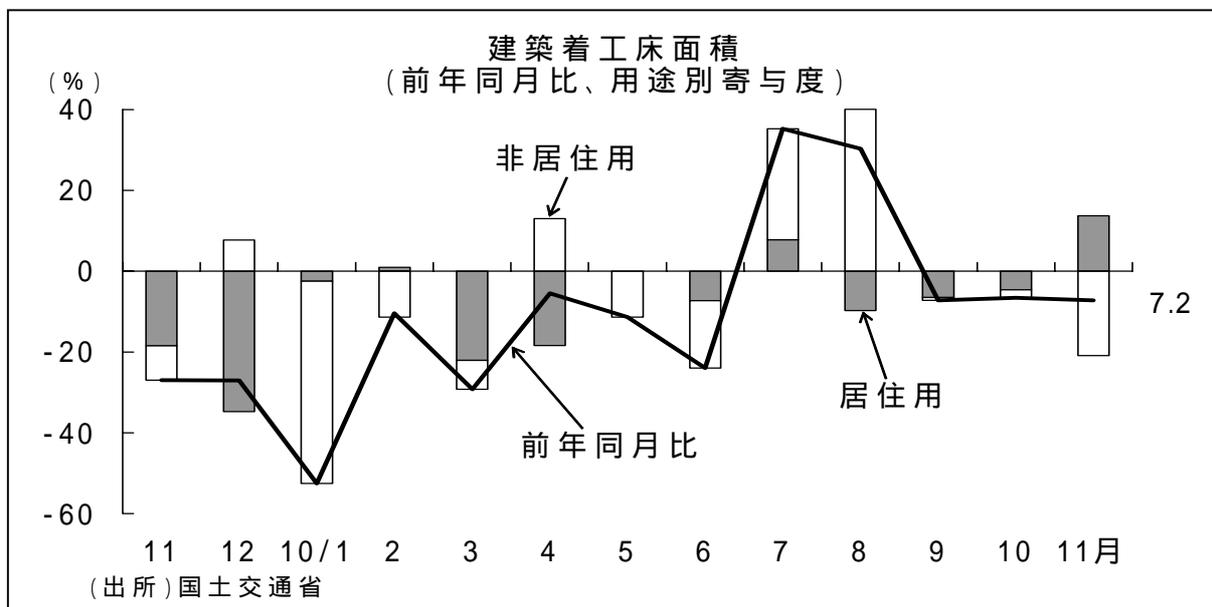
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに減少



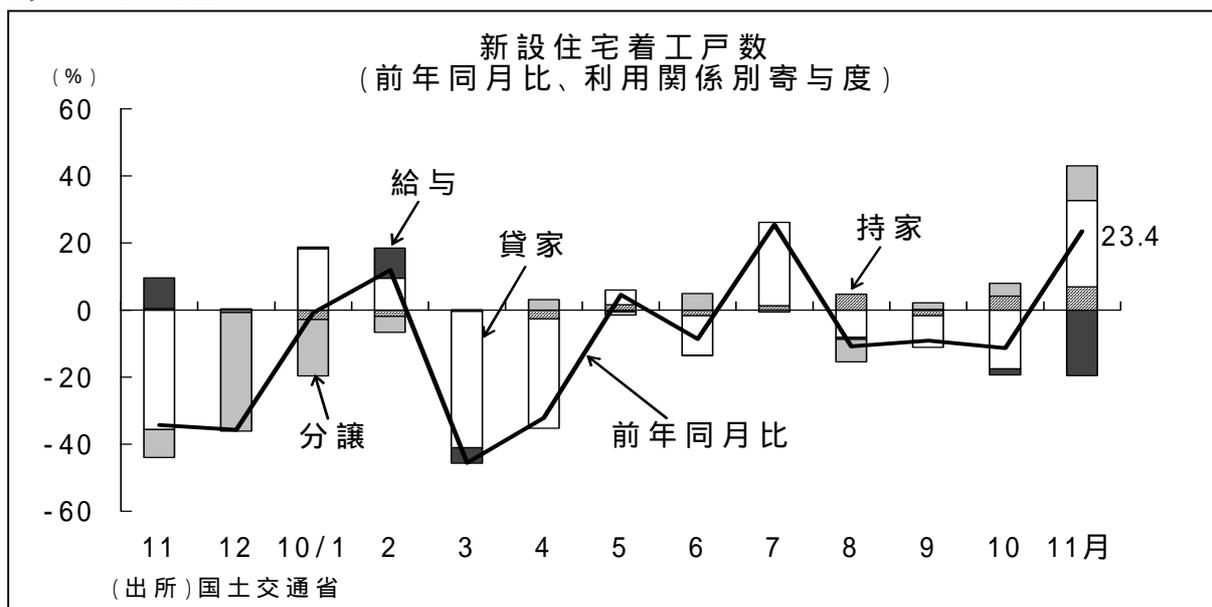
- 公共工事請負金額は、124億5,500万円で前年同月比44.0%減となり、国、県、市町村、その他とともに減少し、2カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国（同12.9%減）、県（同15.1%減）、市町村（同42.2%減）、独立行政法人等・その他（同92.4%減）とともに減少した。
- 大型工事としては、平成20年度若狭高架橋上部工工事、伊良部大橋橋梁整備第5期工事（下部工P32）があった。

(2) 建築着工床面積：3カ月連続で減少



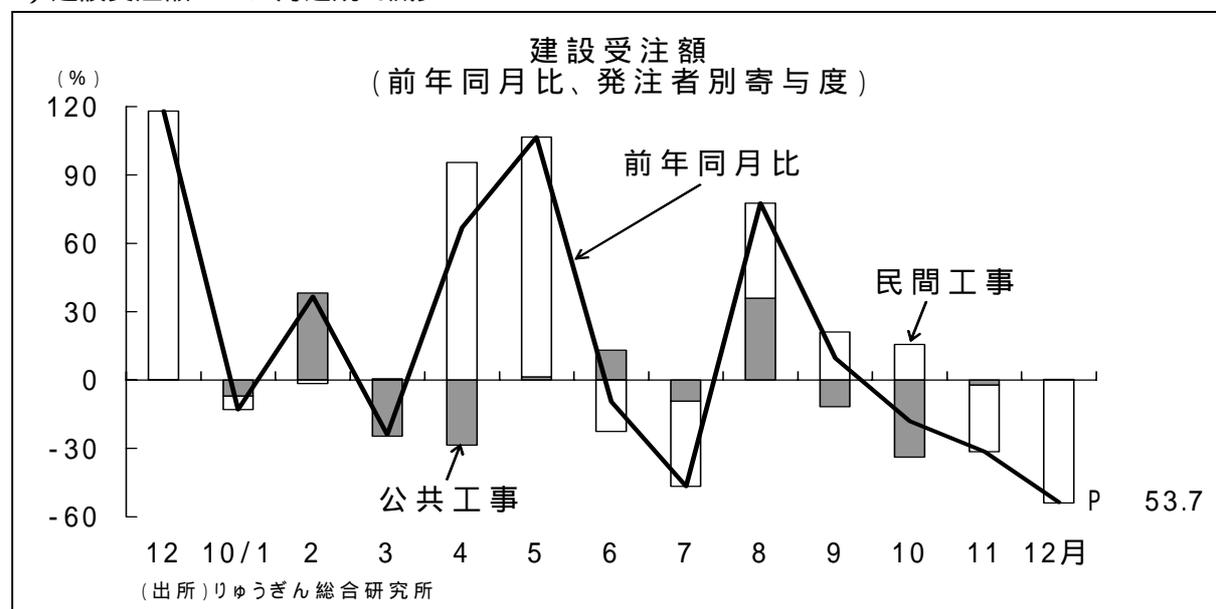
- 建築着工床面積（11月）は、15万243㎡で前年同月比7.2%減となり、居住用は増加したものの、非居住用が減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用が同33.3%増となり、非居住用は同35.5%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用、居住産業併用が増加した。非居住用では、公務用、医療、福祉業用などが増加し、飲食店・宿泊業用、製造業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：4カ月ぶりに増加



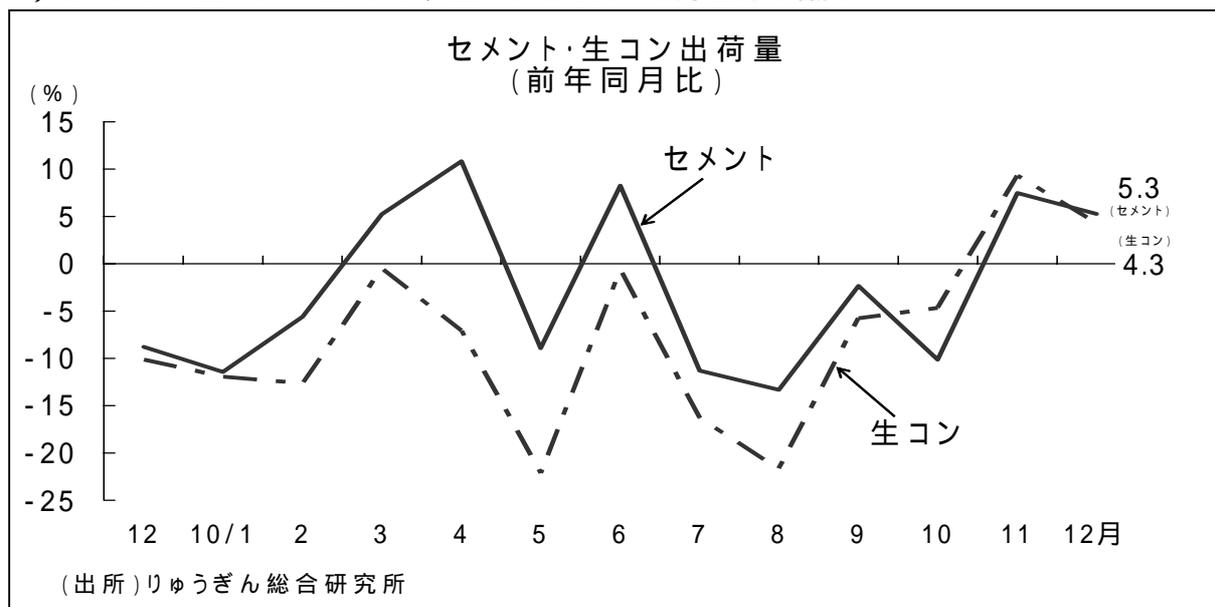
- ・ 新設住宅着工戸数(11月)は1,122戸となり、貸家、持家、分譲が増加したことから前年同月比23.4%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、貸家(同44.7%増)、持家(同34.1%増)、分譲(同626.7%増)が増加し、給与(同95.7%減)が減少した。

(4) 建設受注額：3カ月連続で減少



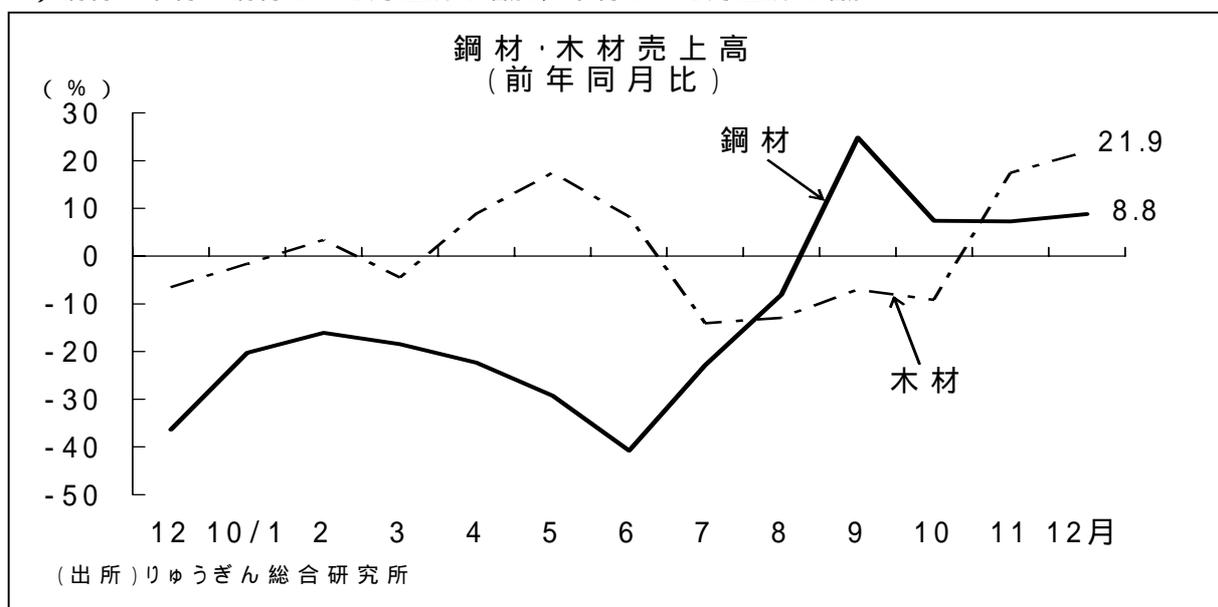
- ・ 建設受注額(調査先建設会社：20社、速報値)は、公共工事は前年を若干上回ったものの、民間工事は前年の市街地再開発事業による大型案件受注の反動から大幅に減少したことから、前年同月比53.7%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事(同1.2%増)は4カ月ぶりに増加し、民間工事(同67.3%減)は2カ月連続で減少した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに2カ月連続で増加



- ・ セメント出荷量は、8万2,211トンとなり前年同月比5.3%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、18万4,629立方メートルで同4.3%増と2カ月連続で前年を上回った。公共工事向け出荷は減少したが、民間工事向け出荷は増加した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、一般土木向けなどが増加し、橋梁工事や公営住宅向けなどが減少した。民間工事では、商業施設や電力関連向けなどが増加し、一般土木向けなどが減少した。

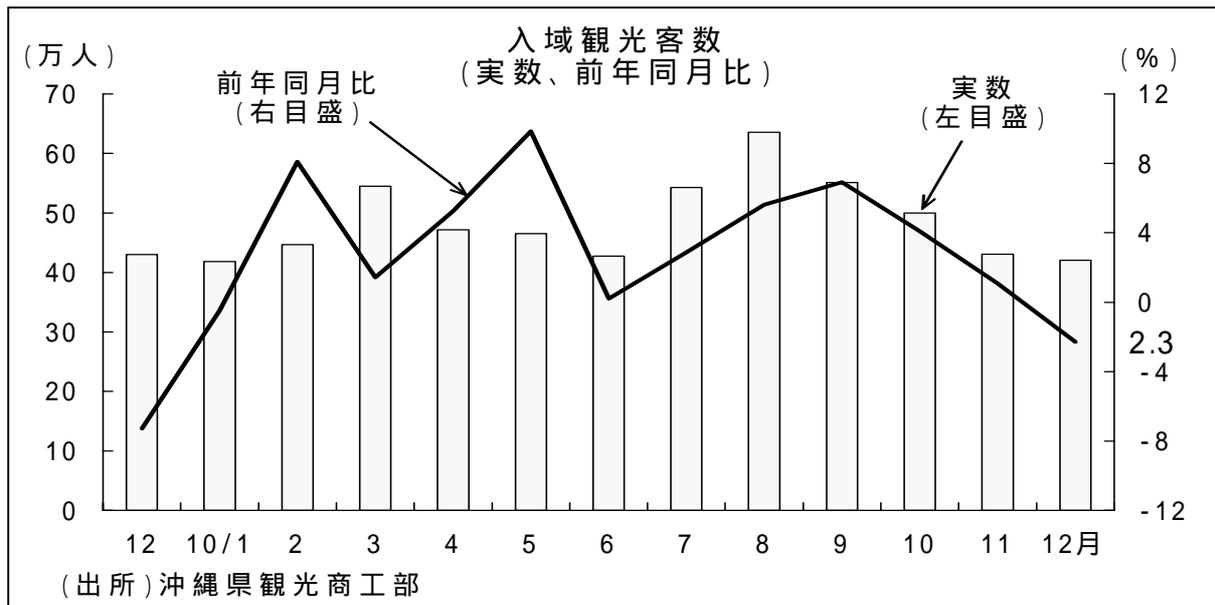
(6) 鋼材・木材：鋼材は4カ月連続で増加、木材は2カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、前年の大幅減の反動などから、前年同月比8.8%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、公営住宅向け出荷やコンクリート型枠用合板（コンパネ）出荷の増加などから同21.9%増と2カ月連続で前年を上回った。

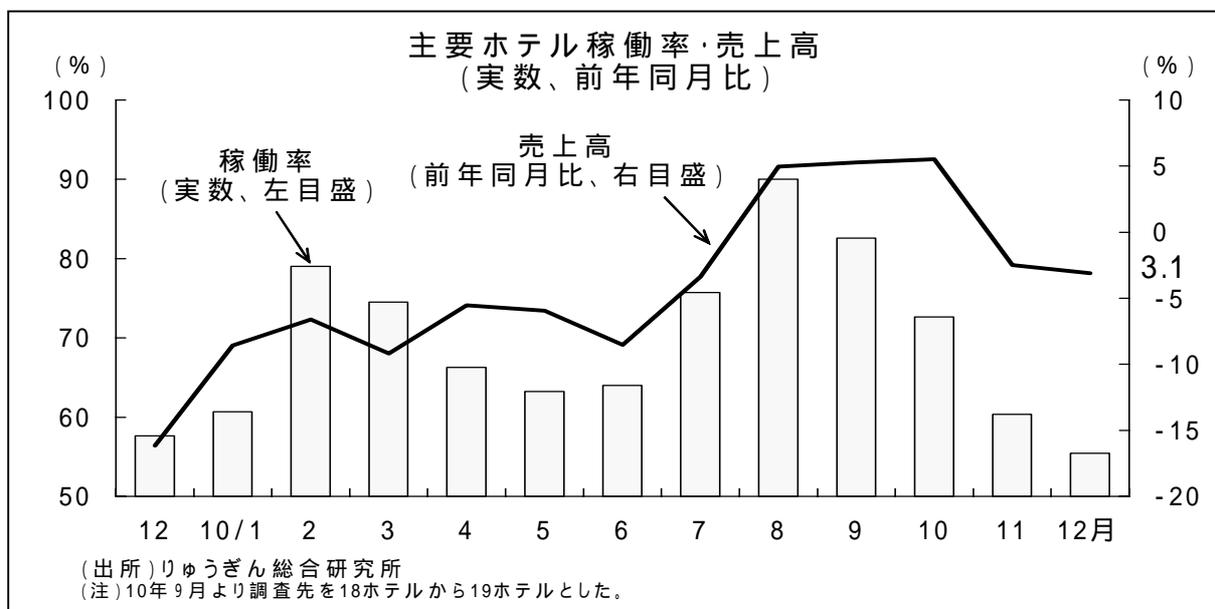
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：11カ月ぶりに減少



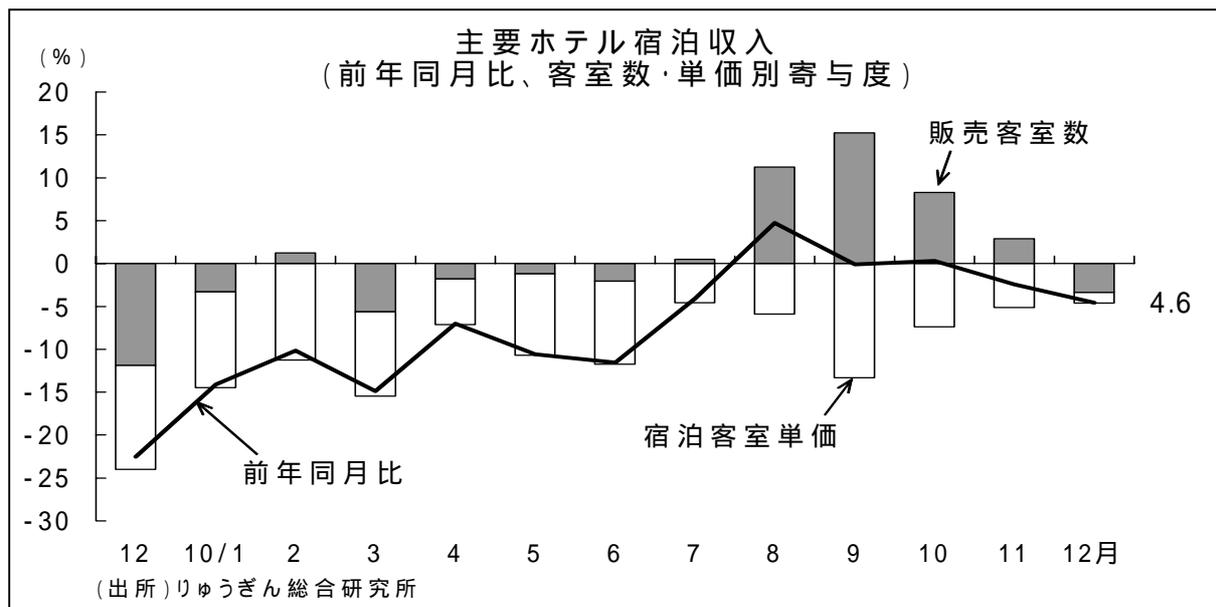
- 入域観光客数は42万400人で、前年同月比2.3%減(9,800人減)となり、11カ月ぶりに前年を下回った。外国客は前年と同水準だったが、国内客が減少した。12月としては過去6番目の記録となった。
- 空路入域客(同1.8%減)は、外国客は大幅増加したが、国内客が減少し、11カ月ぶりに前年を下回った。海路入域客(同52.9%減)は、外国客が大幅減少し、2カ月連続で前年を下回った。
- 1月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比3.4%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

(2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は6カ月ぶりに低下、売上高は2カ月連続で減少



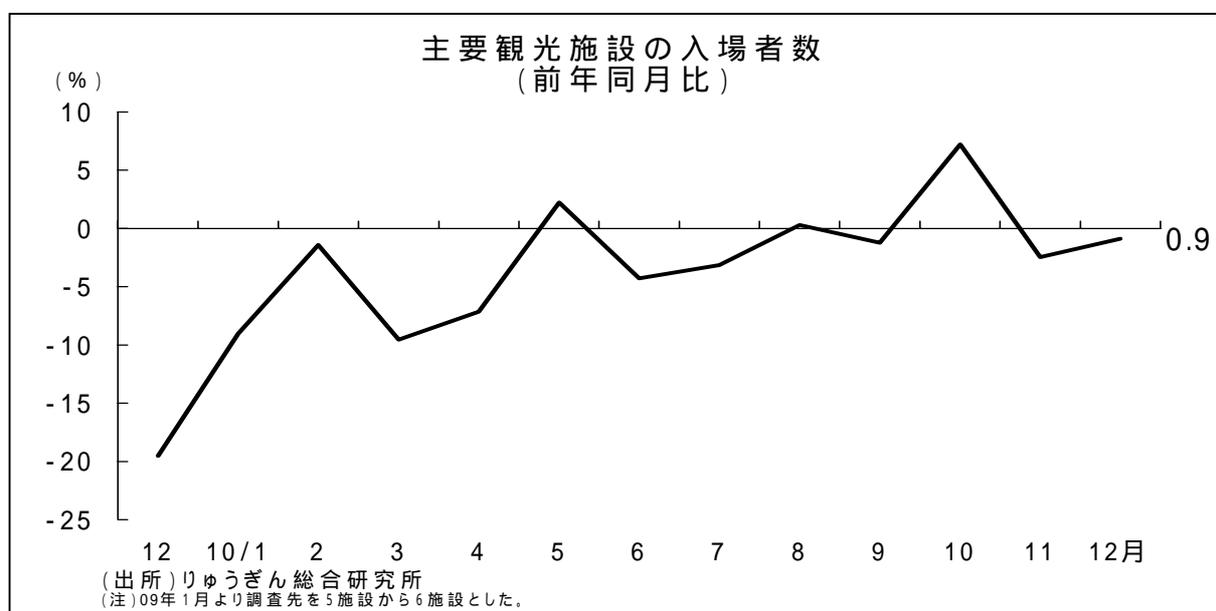
- 主要ホテルは、客室稼働率は55.4%と前年同月比1.9ポイント低下し、6カ月ぶりに前年を下回った(調査先変更後の前年客室稼働率57.3%)。売上高は同3.1%減少し2カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率60.9%と同0.3ポイント低下(同前年稼働率61.2%)。売上高は同1.3%減少。リゾート型ホテルは、客室稼働率51.9%で同2.9ポイント低下。売上高は同4.3%減少。

(3) 主要ホテル宿泊収入：2 カ月連続で減少



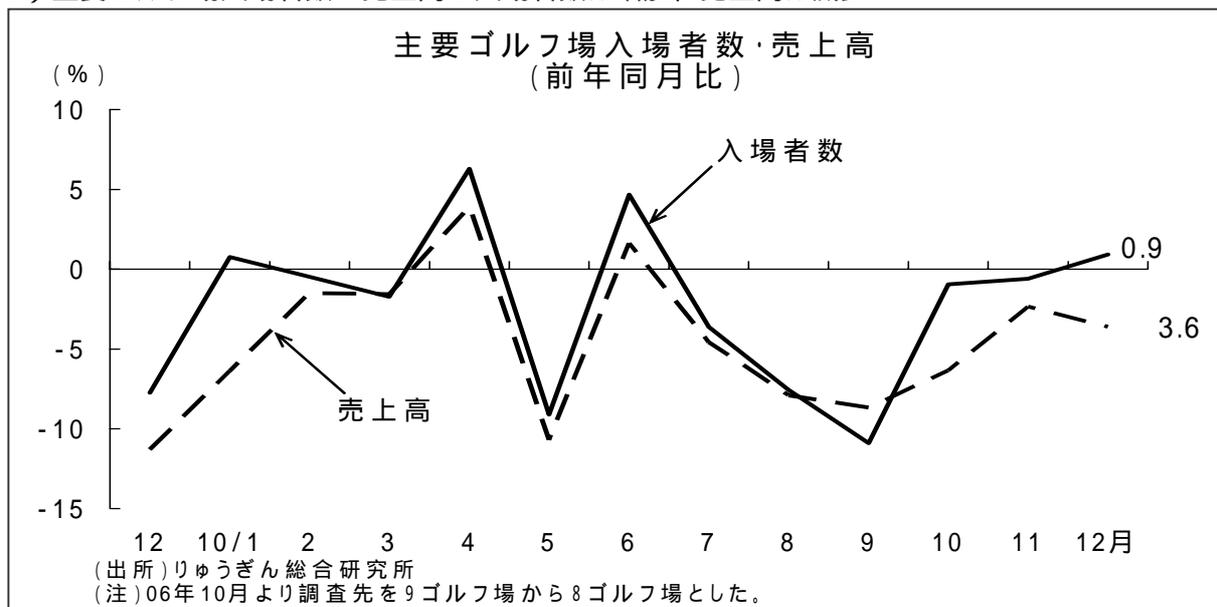
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)が6カ月ぶりに減少し、宿泊客室単価(価格要因)も引き続き減少したことから、前年同月比 4.6%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要観光施設の入場者数：2 カ月連続で減少



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 0.9%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

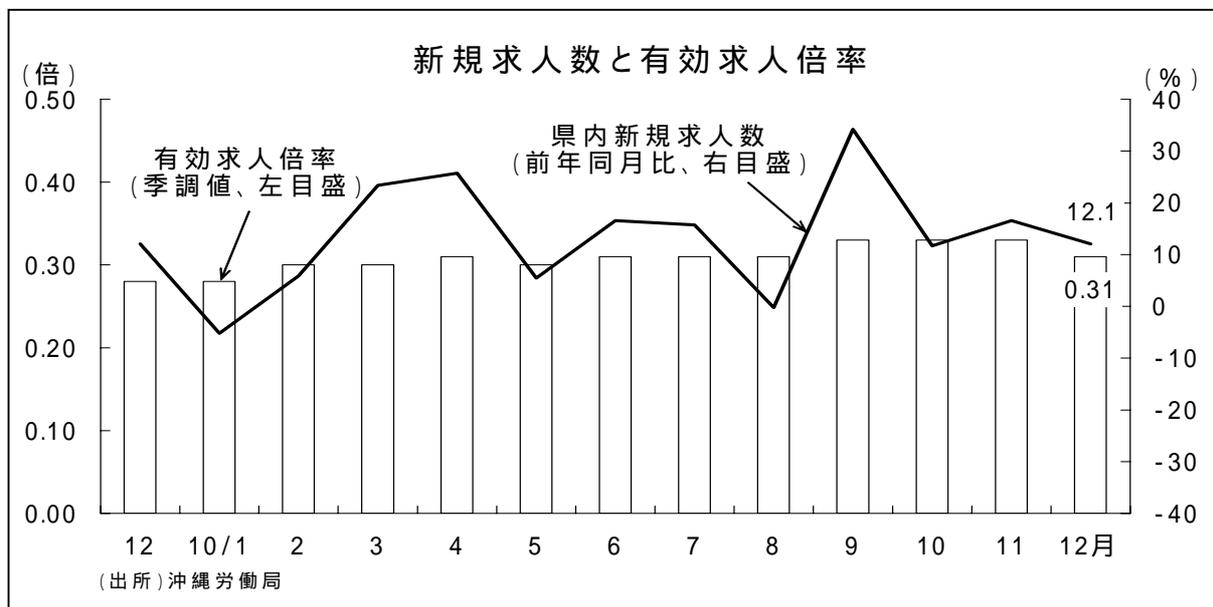
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は増加、売上高は減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 0.9%増と6カ月ぶりに前年を上回った。県外客数は、前年と同水準であった。売上高は、同3.6%減となり6カ月連続で前年を下回った。

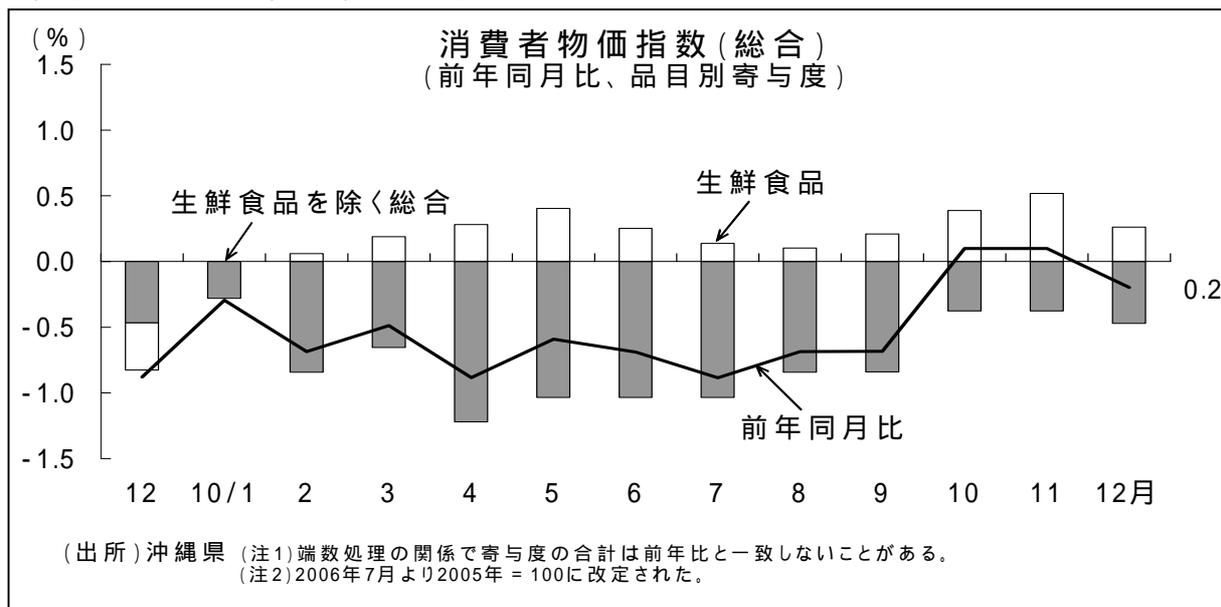
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は低下



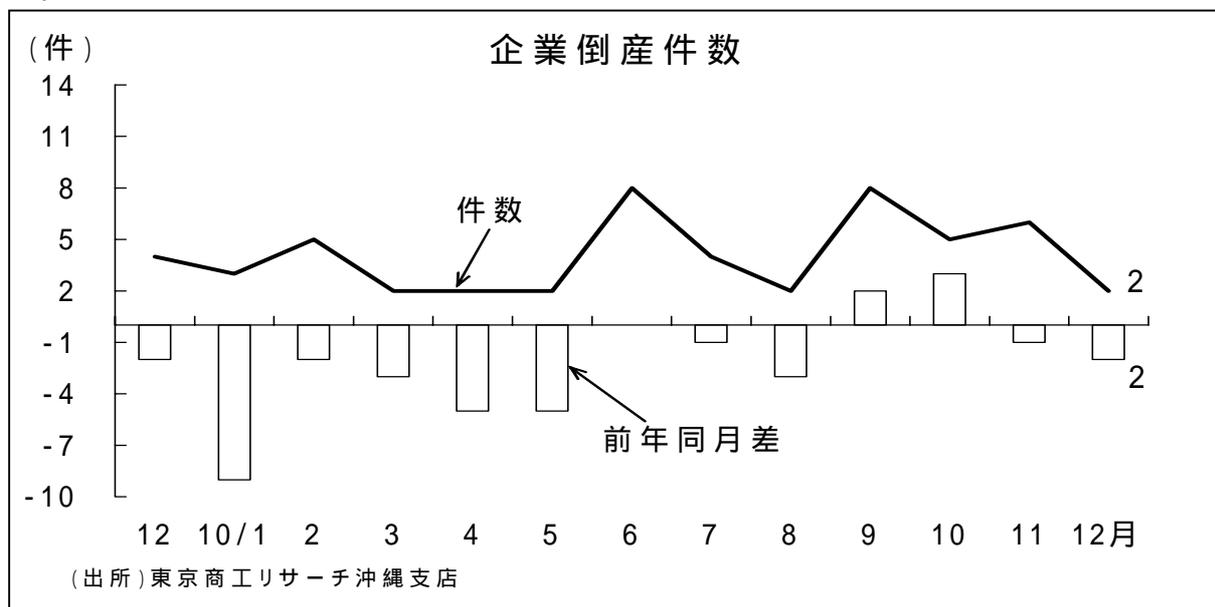
- ・ 新規求人数は、前年同月比 12.1%増となり4カ月連続で増加した。産業別にみると、情報通信業、医療、福祉業、宿泊業、飲食サービス業、卸売、小売業、サービス業などで増加し、公務、その他、製造業、金融、保険業、複合サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.31倍となり、前月より低下した。
- ・ 労働力人口は、67万8,000人で前年同月比2.1%増となり、就業者数は、63万人で同1.8%増となった。完全失業者数は4万8,000人で同6.7%増となった。完全失業率(季調値)は7.7%と前月より0.5ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数(総合): 3カ月ぶりに下落



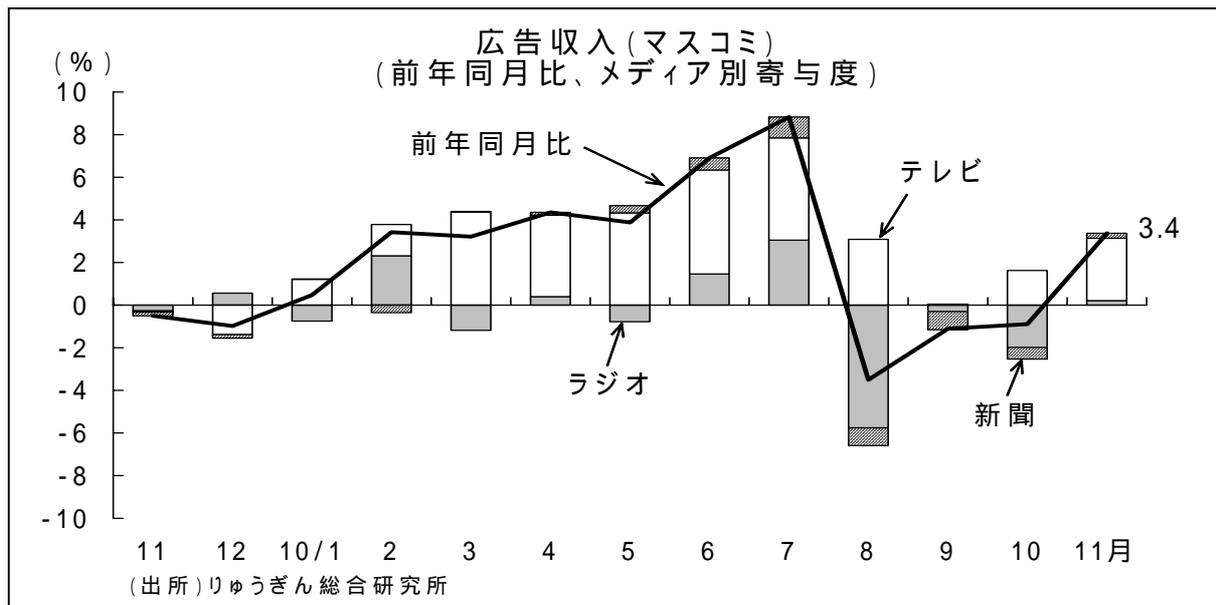
- ・ 消費者物価指数は、前年同月比 0.2%減と3カ月ぶりに前年を下回った。生鮮食品を除く総合も、同0.5%減と下落した。
- ・ 品目別の動きをみると、食料、住居、光熱・水道、交通・通信、諸雑費などが上昇し、教育、家具・家事用品、被服・履物、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産: 件数、負債総額ともに減少



- ・ 倒産件数は2件となり前年同月を2件下回った。業種別では、建設業1件(前年と同数)、小売業1件(同数)であった。
- ・ 負債総額は4億5,000万円となり、前年同月比46.6%の減少となった。

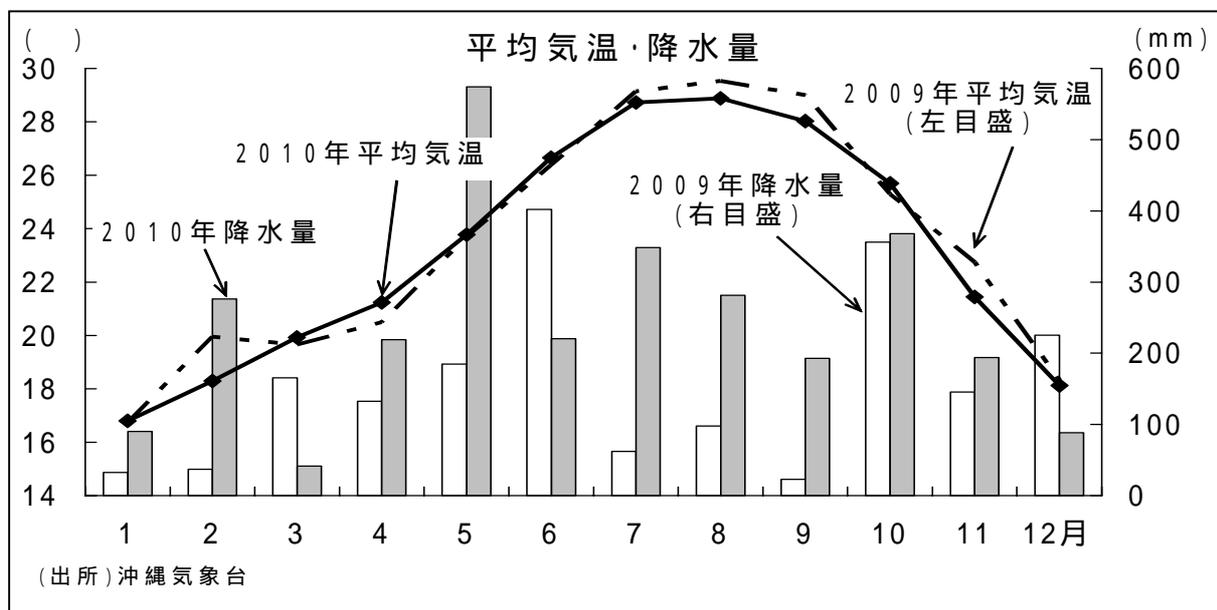
(4) 広告収入(マスコミ): 4カ月ぶりに増加



- ・ 広告収入(マスコミ: 11月)は、前年同月比 3.4%増となり4カ月ぶりに前年を上回った。新聞、テレビ、ラジオともに前年を上回った。

(参考)

気象: 平均気温・降水量(那覇)



- ・ 平均気温は 18.1 と前年同月(18.3)、平年(18.4)よりも低かった。降水量は 88.5mm と前年同月(225.5mm)より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
" 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2008	2.1	0.1	2.7	4.5	1.1	4.0	254,597	3.5	1,950.6	5.6
2009	9.4	2.0	0.9	6.7	10.9	3.2	285,283	12.1	1,888.1	3.2
2010	5.2	0.6	0.9	24.0	13.9	-	224,019	21.5	-	-
2009 11	9.3	4.9	3.6	34.9	11.5	0.8	16,383	16.8	161.9	27.0
12	8.1	0.7	0.2	20.0	12.5	0.5	22,234	13.0	173.9	27.0
2010 1	11.6	2.9	2.0	22.0	20.1	14.2	10,905	39.3	96.4	52.5
2	8.6	1.4	2.2	54.1	29.4	8.9	9,582	37.7	145.4	10.4
3	8.0	1.9	0.4	43.4	30.2	13.9	34,742	25.2	129.9	29.2
4	4.1	1.2	0.5	14.4	42.8	1.5	11,784	6.3	119.4	5.4
5	5.7	2.1	0.6	19.9	31.7	12.0	6,773	68.4	106.7	11.3
6	5.6	1.4	0.1	15.0	39.6	8.3	25,423	39.3	138.4	23.9
7	2.0	1.7	0.2	15.2	20.4	12.7	17,515	33.0	185.6	35.2
8	8.7	1.5	2.8	27.0	31.9	11.3	20,757	6.1	181.0	30.3
9	1.3	4.7	3.5	13.4	4.1	1.5	31,283	10.7	140.5	7.2
10	5.3	0.8	2.5	18.0	22.8	-	25,226	19.6	137.2	6.6
11	0.6	3.9	5.8	49.7	20.8	-	17,569	7.2	150.2	7.2
12	1.5	1.7	3.2	17.2	31.9	-	12,455	44.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2008	12,300	13.1	12.1	7.0	6.1	16.4	11.3	6,045.5	3.0	3.1
2009	11,747	4.5	22.1	3.1	0.9	23.1	9.4	5,650.8	6.5	10.9
2010	-	-	-	2.3	7.3	12.6	2.1	5,855.1	3.6	2.7
2009 11	909	34.3	10.6	11.3	13.5	22.5	16.6	426.3	12.2	18.1
12	1,129	35.7	110.7	8.8	10.1	36.4	6.6	430.2	7.3	19.5
2010 1	764	0.8	11.1	11.4	11.9	20.3	1.6	418.3	0.5	9.0
2	845	11.9	31.3	5.6	12.6	16.1	3.4	447.0	8.1	1.4
3	715	45.6	22.0	5.2	0.5	18.4	4.5	544.9	1.4	9.5
4	687	32.2	63.5	10.8	7.1	22.4	8.9	471.9	5.2	7.1
5	782	4.5	108.8	8.9	22.2	29.3	17.6	465.0	9.9	2.3
6	924	8.7	10.6	8.2	0.7	40.8	8.3	427.7	0.2	4.3
7	1,157	25.5	45.6	11.3	16.3	22.9	14.1	543.0	2.9	3.1
8	1,064	10.8	73.2	13.3	21.7	8.1	12.9	635.7	5.6	0.3
9	873	9.2	10.1	2.3	5.8	24.8	7.0	550.8	6.9	1.2
10	905	11.4	17.9	10.2	4.7	7.4	9.2	499.5	4.1	7.2
11	1,122	23.4	31.4	7.5	9.3	7.3	17.4	430.9	1.1	2.5
12	-	-	P 53.7	5.3	4.3	8.8	21.9	420.4	2.3	0.9
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2008	70.7	80.6	1.6	1.0	3.1	4.8	98.8	1.1	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	8.6	14.5	1.7	5.0	99.0	0.2	3,392	0.7
2010	68.7	71.2	3.3	3.2	1.8	-	-	-	-	-
2009 11	60.3	57.4	17.1	20.0	1.4	0.5	95.5	5.2	294	8.5
12	62.5	54.8	12.6	18.1	7.7	1.0	96.3	3.9	250	0.5
2010 1	62.4	59.7	12.9	6.1	0.8	0.5	99.6	6.4	239	0.0
2	80.9	77.9	8.9	5.1	0.5	3.4	95.7	4.1	225	0.7
3	75.5	73.9	8.1	9.8	1.7	3.2	101.9	0.5	218	0.4
4	62.2	68.6	7.6	4.7	6.3	4.4	101.4	5.3	248	3.7
5	61.1	64.5	1.5	7.6	9.1	3.9	88.7	7.4	248	4.4
6	63.0	64.6	1.0	12.3	4.7	6.9	88.6	11.0	281	1.3
7	67.1	80.7	4.2	5.1	3.6	8.8	95.8	6.0	330	1.6
8	85.9	92.4	3.6	5.2	7.6	3.5	95.9	1.8	370	3.1
9	75.2	87.4	3.3	6.1	10.9	1.1	95.4	1.1	357	3.0
10	66.5	76.6	4.2	6.2	1.1	0.9	91.4	9.2	339	0.3
11	64.7	57.6	2.3	2.6	0.6	3.4	-	-	299	1.8
12	60.9	51.9	1.3	4.3	0.9	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課		電気事業連合会		

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年 = 100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	65.5	0.5	7.5	2.8	0.28	7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	55.9	0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,230	206,343
2009 11	7	2,293	495.6	0.9	7.8	1.3	0.29	7.6	2,152	14,658
12	4	842	26.8	0.9	7.3	0.0	0.28	12.1	6,791	15,801
2010 1	3	495	94.3	0.3	7.4	1.0	0.28	5.2	3,492	18,765
2	5	1,310	125.5	0.7	8.1	0.8	0.30	5.9	5,907	14,099
3	2	325	7.1	0.5	7.9	1.7	0.30	23.4	5,012	20,408
4	2	276	77.4	0.9	8.2	1.0	0.31	25.7	8,081	23,655
5	2	95	95.2	0.6	7.5	0.8	0.30	5.4	2,282	7,784
6	8	922	73.9	0.7	6.3	1.4	0.31	16.6	1,048	6,887
7	4	549	4.4	0.9	6.3	0.3	0.31	15.8	12,722	26,468
8	2	63	97.8	0.7	7.7	1.4	0.31	0.3	17,470	21,137
9	8	5,042	562.5	0.7	7.9	0.8	0.33	34.2	1,191	16,559
10	5	662	52.1	0.1	8.1	0.3	0.33	11.7	13,463	14,696
11	6	859	62.5	0.1	7.2	2.1	0.33	16.6	2,540	11,499
12	2	450	46.6	0.2	7.7	1.8	0.31	12.1	9,022	24,399
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

注) 失業率は、2010年5月より原数値から季節調整値に変更し、遡って掲載した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2007FY	3,290	4,945	1,393	2.560	408	5.7	6,474	15.4	1,652	0.255
2008FY	3,246	4,610	1,349	2.519	357	12.5	5,416	16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	1,203	2.435	325	8.8	4,889	9.7	1,206	0.247
2009 11	220	323	102	2.449	28	13.5	409	22.9	196	0.479
12	568	220	347	2.435	27	13.9	385	12.9	17	0.044
2010 1	125	584	458	2.435	24	8.0	368	1.7	88	0.238
2	263	307	43	2.426	24	8.7	359	4.7	206	0.574
3	257	409	152	2.409	31	4.1	502	6.1	120	0.240
4	341	232	109	2.419	26	7.1	449	4.5	46	0.103
5	140	466	326	2.429	26	3.2	400	15.5	51	0.126
6	297	294	3	2.419	27	13.8	392	15.1	24	0.062
7	239	311	71	2.421	24	16.5	323	24.2	14	0.044
8	297	427	130	2.418	29	5.5	469	17.7	26	0.056
9	314	497	183	2.411	25	4.6	399	0.8	33	0.082
10	290	377	86	2.413	22	10.1	340	6.0	27	0.079
11	261	375	113	2.411	27	4.3	375	8.2	81	0.217
12	-	-	-	-	25	6.8	321	16.8	25	0.079
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2007FY	32,249	2.0	26,593	5.9	46,312	0.8	11,671	5.8	1,219	4.3
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	4.3	2,204	23.0
2009 11	34,338	7.2	26,698	2.9	48,194	4.4	10,637	4.6	2,103	69.8
12	34,384	7.1	26,873	2.7	48,308	4.9	10,601	5.0	2,139	63.4
2010 1	34,139	7.4	26,800	2.7	47,807	4.9	10,532	5.4	2,153	48.8
2	34,562	8.2	26,940	2.8	48,114	4.8	10,516	5.0	2,161	35.4
3	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	4.3	2,204	23.0
4	35,577	6.7	26,721	1.7	49,825	4.3	10,598	5.0	2,167	17.8
5	35,850	6.5	26,492	0.2	49,940	4.4	10,531	5.1	2,123	14.3
6	36,701	5.7	26,586	0.7	51,413	3.6	10,425	3.9	2,105	10.7
7	36,249	6.3	26,423	0.2	50,803	4.1	10,409	3.7	2,099	6.7
8	36,391	6.9	26,496	0.3	50,505	4.1	10,366	3.8	2,115	5.0
9	36,975	6.3	26,951	0.9	50,865	4.6	10,272	4.0	2,114	2.0
10	36,237	6.6	26,497	0.6	50,100	5.0	10,215	4.4	2,111	1.0
11	36,626	6.7	26,553	0.5	50,376	4.5	10,150	4.6	2,097	0.3
12	36,488	6.1	26,656	0.8	-	-	10,081	4.9	2,110	1.4
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。